

8. 環境と開発に関する課題と取組

8.1. 環境行政における課題

2000年2月にUNDPの主催により開催されたカザフスタン・アジェンダ21策定会議において、天然資源・環境保護省（現環境保護省）から環境行政における以下問題点が指摘された。

- 不透明な人事制度
- 一貫性のない政策および不透明な政策決定過程
- 環境政策策定および評価における基準の欠如
- 情報の私有化
- 未整備な法制度および遵法精神の欠如

これらの背景には、度重なる組織改編、閣僚人事に伴う、官僚トップの人事異動および方針の変更が考えられ、現在でも環境保護省は同じ問題を抱えている。例えば、長期環境保全計画は2000年以降3度変更され、環境保護省の職員の3/4が入れ替わった。

環境保護省は、環境管理の基本を「法律違反者に対する罰則強化」、「一部設備に対する排出規制強化」を重点実施項目としているため、毎年度州環境部からは立入検査の回数および徴収した罰金額が業務の成果として報告されているが大気や水質の変化に対する報告はされない。

また、カザフスタンにおける代表的な援助機関である、世界銀行、UNDP、ADBは、現在の環境保護省について法制度の整備、環境問題の特定、活動計画の立案に対する能力の向上は認めながらも、依然以下の課題を提起している。

- 技術者の育成
環境保全計画を策定し予算措置をしても技術者が不足しており適切な実施ができな
い。事業の適切な実施管理ができる技術者の育成が急務である。
- 職員の増加および能力開発
政府は行政の効率化の結果、職員数を削減したため業務が繁忙化した。
- 環境教育の実施
住民および企業の環境保全意識の欠如が環境保全行政を遅らせている原因ともなっ
ている。国民に対する環境教育の普及が必要である。

8.2. 課題に対する取組

環境保護省は、効率的な環境行政の実施のため、地方分権化の推進と環境影響評価制度の強化に取り組んでいる。州の環境行政は、環境部の出先機関である州環境部が担当しているが、予算の実施権限は、大統領から任命された州知事が保有しているため、必ずしも環境保護省の作成した中長期計画に基づいて実施されていない。この問題を解決するため、州の環境問題に適した環境計画を策定するよう地方分権化を進めているが、州環境部の人材育成が課題となっている。

また、環境影響評価制度の強化は、エネルギー・鉱物資源省が2003年に策定した「カザフスタン領カスピ海開発国家計画」を機会に検討が開始された。この国家計画は、カスピ海大陸棚の石油開発を目的にしている。しかし、石油開発による海洋汚染を防止するためには環境影響評価が重要であり、制度および行政の能力向上が必要であるとの環境保護省からの強い意見に政府が同意したことによる。この背景には、カスピ海が石油資源だけでなくロシア、イランにとっては水産資源が非常に重要であり、沿岸5カ国（カザフスタン、ロシア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン）によって水産資源の保護も含めたカスピ海環境保全協定の影響もある。

8.3. ドナー・プロジェクト

国際機関による環境分野に対する援助は、カザフスタンを対象にしたプロジェクトと、中央アジア地域を対象にしたプロジェクトが実施されている。これは、中央アジアにおいては、各国が国際河川に水資源を依存しており、自国の生活および経済維持のためにアラル海の縮小といった国際的な環境問題を抱えているためである。1996年から2003年3月までに実施された援助プロジェクトを表8.1に示す。

表 8.1 援助プロジェクト一覧表

No	プロジェクト名	実施期間	援助額(千 US\$)	援助機関
1	風力エネルギー開発計画策定	1998 - 2001	350.0	UNDP/GEF
2	都市部における温水および熱供給事業のエネルギー効率向上に対する阻害要因解決案策定	1999 - 2001	261.9	UNDP/GEF
3	湿地帯の統一保全計画策定	1998 - 2001 2003 - 2010	137.2 8,710.0	UNDP/GEF
4	山岳地域における Agrobiodiversity 保存計画策定	1999 - 2001	252.9	UNDP/GEF
5	テンシャン西部地域の生物多様性保存計画策定	1999 - 2004	2,288.0	WB/GEF/TACIS
6	生物多様性保存国家戦略策定	1996 - 2003	307.7	UNDP/GEF
7	アルタイ・サヤン環境保全地域における生物多様性の保存および持続可能な利用計画策定	2002 - 2006	60.0	UNDP/GEF
8	アルマティにおける自動車排ガスによる住民の健康被害対策案の策定	1999 - 2001	920.0	TACIS
9	パプロダル、エキバトウス、アクスにおける火力発電所および熱供給ボイラーによる大気汚染防止計画策定	1999 - 2000	20	Japan(OECC)
10	ヒンプロン社敷地内における水銀汚染対策策定	1999 - 2003	8,000	France
11	イルティシュ川流域の多国間管理の実施	1999 - 2002	920.0	France

No	プロジェクト名	実施期間	援助額(千 US\$)	援助機関
12	ヌラ・イシム流域の水資源管理体制の確立	1999 - 2004	50,000	WB
13	ヌラ川の水銀汚染対策およびヌラ・イシム流域の貯水池修復	1999 - 2004	696	WB
14	クジルオルダ州における飲料水供給、衛生および健康管理	2000 - 2004	14,099.0	Kuwait-Fund
15	シルダリア川およびアラル海北部における環境規制	2000 - 2007	66,015.0	WB
16	クジルオルダ州カザリンスク、ノボカザリンスク地域に対する飲料水供給パイロットプロジェクト	2000 - 2004	5,000.0	Germany
17	乾燥地帯管理	2000 - 2005	7,350.0	WB/GEF
18	クジルオルダ州における飲料水供給パイロットプロジェクト	1997 - 2000	136.0	WB
19	ウスチ・カメノゴルスク地域における産業廃棄物に起因する地下水汚染対策策定	1999 - 2000	136.0	Germany
20	中央アジア環境保全行動計画策定	2000	29.5	ADB
21	環境保全能力向上に係る技術支援	2000	700.0	ADB
22	地方給水および下水処理整備計画策定	2001	600.0	ADB,ISDB
23	カラガンダ、テミルタオ、コクシエタウにおける飲料水供給および衛生管理計画策定	2001	482.0	WB
24	アラル海流域の持続発展のための水利用組合の能力向上	2000 - 2002	233.7	UNDP/IFAS
25	カスピ海環境保全プログラム策定	1999 - 2002	25.0	19,000.0
26	持続発展プログラムの実施のための制度強化	2001 - 2004	932.0	UNDP
27	セミパラチンスク地域における生態、環境修復および農業振興プログラム策定	1999 - 2003	756.2	WB/UNDP
28	アーサス条約実施支援	2001 - 2003	230.0	DEPA(Denmark)

No	プロジェクト名	実施期間	援助額(千 US\$)	援助機関
29	冷媒の回収、再利用計画策定	2001 - 2003	2,356.7	UNDP/GEF
30	断熱材として利用されるポリウレタンフォーム製造工程で利用されるフロン利用中止計画策定	2001 - 2003	1,068.8	UNDP/GEF
31	弾力材製造過程で利用されるフロン利用中止計画策定	2001 - 2003	264.0	UNDP/GEF
32	パプロダル化学工場で利用されるフロン利用中止計画策定	2001 - 2003	99.0	UNDP/GEF
33	国家ハロン管理計画策定	2001 - 2003	151.1	UNDP/GEF
34	オゾン破壊物質の製造および使用中止計画策定（制度強化）	2001 - 2004	1,091.3	UNDP/GEF

出典：Environment And Development Nexus In Kazakhstan 2004